

平成29年度12月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	160,763,016	1,012,171	161,775,187	2.2	165,773,665	△ 2.4
特別 会計		公営住宅建設資金	1,734,000		1,734,000	0.0	2,284,000	△ 24.1
		国民健康保険	54,386,000	10,000	54,396,000	0.0	54,454,666	△ 0.1
		後期高齢者医療	4,909,000	2,000	4,911,000	0.0	4,462,715	10.0
		公園墓地	301,000		301,000	0.0	317,000	△ 5.0
		卸売市場	770,000		770,000	0.0	756,000	1.9
		用地取得	19,000		19,000	0.0	20,000	△ 5.0
		母子父子寡婦福祉資金	78,000		78,000	0.0	108,000	△ 27.8
		介護保険	32,701,043	11,063	32,712,106	0.7	31,857,690	2.7
		公設合併処理浄化槽事業	283,000		283,000	0.0	325,000	△ 12.9
		宅地造成事業	512,000		512,000	0.0	470,000	8.9
		公債管理	23,229,000		23,229,000	0.0	24,181,000	△ 3.9
		小計	118,922,043	23,063	118,945,106	0.2	119,236,071	△ 0.2
企業 会計		水道事業	14,197,000		14,197,000	0.0	12,649,000	12.2
		簡易水道事業	-		-	-	453,000	皆減
		工業用水道事業	23,000		23,000	0.0	20,000	15.0
		公共下水道事業	22,823,000		22,823,000	0.0	22,324,600	2.2
		農業集落排水事業	1,131,000		1,131,000	0.0	1,181,000	△ 4.2
		田野病院事業	1,083,000		1,083,000	0.0	1,139,000	△ 4.9
		小計	39,257,000		39,257,000	0.0	37,766,600	3.9
全		会計	318,942,059	1,035,234	319,977,293	1.2	322,776,336	△ 0.9

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 市 税	52,864,000		52,864,000	32.9	32.7
15 地 方 譲 与 税	1,578,000		1,578,000	1.0	1.0
20 利 子 割 交 付 金	41,000		41,000	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	80,000		80,000	0.0	0.0
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	326,000		326,000	0.2	0.2
23 地 方 消 費 税 交 付 金	7,462,000		7,462,000	4.6	4.6
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210,000		210,000	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	165,000		165,000	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	247,000		247,000	0.2	0.2
35 地 方 交 付 税	24,266,055	227,414	24,493,469	15.1	15.1
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	117,000		117,000	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,333,410	19,811	2,353,221	1.5	1.5
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,978,879		1,978,879	1.2	1.2
55 国 庫 支 出 金	32,985,905	228,052	33,213,957	20.5	20.5
60 県 支 出 金	12,303,643	179,594	12,483,237	7.7	7.7
65 財 産 収 入	367,046		367,046	0.2	0.2
70 寄 附 金	525,012		525,012	0.3	0.3
75 繰 入 金	3,309,970		3,309,970	2.1	2.1
80 繰 越 金	1,391,850		1,391,850	0.9	0.9
85 諸 収 入	2,959,546		2,959,546	1.8	1.8
90 市 債	15,251,700	357,300	15,609,000	9.5	9.7
計	160,763,016	1,012,171	161,775,187	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議会費	720,316		720,316	0.4	0.4
15 総務費	13,591,953	132,638	13,724,591	8.5	8.5
20 民生費	75,092,306	80,952	75,173,258	46.7	46.5
25 衛生費	11,577,124		11,577,124	7.2	7.1
30 労働費	130,403		130,403	0.1	0.1
35 農林水産業費	4,328,003	5,091	4,333,094	2.7	2.7
40 商工費	2,048,401	7,000	2,055,401	1.3	1.3
45 土木費	17,413,205		17,413,205	10.8	10.7
50 消防費	3,556,423		3,556,423	2.2	2.2
55 教育費	11,821,085		11,821,085	7.4	7.3
60 災害復旧費	207,084	786,490	993,574	0.1	0.6
65 公債費	20,176,712		20,176,712	12.5	12.5
70 諸支出金	1		1	0.0	0.0
75 予備費	100,000		100,000	0.1	0.1
計	160,763,016	1,012,171	161,775,187	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	LCC成田線就航支援事業 〔企画政策課〕	3,000		<p>○ 国内最大の国際空港である成田空港に宮崎便を就航するLCCに対して、就航1か月間の運航経費の一部を助成し、旅行需要の高まる冬休みシーズンに向けたスムーズな運航体制の構築を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運行開始(予定)：平成29年12月21日 ・ 便数：1日1往復(180席) ※上限あり(30往復分)
	長距離フェリー再生連携推進事業 〔企画政策課〕	50,000		<p>○ 本県唯一の長距離フェリー航路の維持・財務体質の強化を図るため、新たに設立された会社に対して、県や金融機関などと連携し、官民一体となった支援を行います。</p> <p><支援内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新会社への投資(株式取得 500株)
	個人番号利用システム関連事業 〔情報政策課〕	16,082	国 (10/10・ 2/3)	<p>○ 国の内示に伴うもの マイナンバー制度に基づく他自治体等との情報連携について、平成30年7月に連携開始予定の事務に伴うデータ標準レイアウトに対応するため、必要なシステムの改修を行います。</p> <p><補助率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省関係システム <li style="padding-left: 20px;">特別児童扶養手当システム <li style="padding-left: 20px;">児童福祉システム、障がい福祉システム等 <p style="text-align: right;">10/10 2/3</p> <p>※補正前 28,380千円 ⇒ 補正後 44,462千円</p>
	過誤納返納金 〔納税管理課〕	50,000		<p>○ 市税の過誤納による還付金が、当初の見込額を上回るため、還付に要する過誤納返納金の所要額を増額します。</p> <p>※補正前 220,000千円 ⇒ 補正後 270,000千円</p>
	市県民税賦課事務費 〔市民税課〕	4,232		<p>○ 地方税法等の一部改正により、平成30年度の個人住民税課税から「セルフメディケーション推進のための医療費控除の特例」や「住宅借入金等特別税額控除の延長」等が適用されるため、個人住民税システムの改修を行います。</p> <p>※補正前 40,500千円 ⇒ 補正後 44,732千円</p>
	戸籍・住民登録・税証明事務費 〔市民課〕	9,324	国 (10/10)	<p>○ 国の内示に伴うもの 平成30年度以降に予定されている住民基本台帳法の改正に対応するため、旧氏使用の申し出があった際に、住民票やマイナンバーカード等に旧氏が併記できるよう、既存システムの改修を行います。</p> <p>※補正前 27,490千円 ⇒ 補正後 36,814千円</p>
民生	第四次宮崎市地域福祉計画策定事業 〔福祉総務課〕	2,140		<p>○ 平成29年6月に改正された社会福祉法の項目の一つである地域共生社会の実現に関する事項を反映し、市民ニーズを踏まえた第四次宮崎市地域福祉計画を平成30年度に作成するため、市民意識調査及び関係団体アンケートを行います。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民意識調査及び関係団体アンケートの集計・分析委託

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明																								
民生	宮崎市障がい者体育センターバスケットゴール更新事業 〔障がい福祉課〕	10,455	市債	○平成28年8月の落雷により、電動吊上げ式バスケットゴールが作動しなくなり、利用に支障が生じているため、バスケットゴールの更新工事を行います。 ＜事業内容＞ ・電動吊上げ式バスケットゴールの更新 ※補正前 1,000千円 ⇒ 補正後 11,455千円																								
	障がい福祉サービス等システム改修事業 〔障がい福祉課〕	54,225	国(1/2)	○国の内示に伴うもの 平成28年度の障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、平成30年4月から施行される新たな支援制度等に対応するため、障がい者自立支援給付支払等システムの改修等を行います。 ＜事業内容＞ ・障がい者自立支援給付支払等システムの改修 ・事業所管理システムの導入																								
	養護老人ホーム「清流園」緊急通報装置改修事業 〔長寿支援課〕	7,556		○施設利用者の安全確保を図るため、故障が生じた緊急通報装置(ナースコール)を改修します。 ＜設置箇所＞ ・52部屋(養護老人ホーム50床、ショートステイ2床) ・トイレ、浴室ほか																								
	浦之名保育所園児転園支援事業 〔保育幼稚園課〕	163		○浦之名保育所在園児(6人)の保育環境を保つため、集団保育が可能な近隣の施設に転園するための支援を実施します。 ＜事業内容＞ ・転園に係る費用(園児服、運動着等)を支給 ・ならし保育の実施																								
農林水産	加工・業務用農産物生産拡大加速化事業 〔農業振興課〕	4,050	県(2/3)	○県の内示に伴うもの 加工・業務用農産物(らっきょう)の生産拡大を図るため、規模拡大等に必要の農業用機械を導入する営農集団に対し、費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">総事業費 (税込)</th> <th rowspan="2">補助対象 事業費 (税抜)</th> <th colspan="3">負担割合</th> <th rowspan="2">整備内容</th> </tr> <tr> <th>県 (1/3以内)</th> <th>市 (1/6以内)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田野大根生産組合 (10戸)</td> <td>8,748</td> <td>8,100</td> <td>2,700</td> <td>1,350</td> <td>4,698</td> <td>らっきょう 収穫機導入 1台</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補正額</td> <td colspan="3">4,050</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	総事業費 (税込)	補助対象 事業費 (税抜)	負担割合			整備内容	県 (1/3以内)	市 (1/6以内)	その他	田野大根生産組合 (10戸)	8,748	8,100	2,700	1,350	4,698	らっきょう 収穫機導入 1台	補正額			4,050			
	事業主体	総事業費 (税込)	補助対象 事業費 (税抜)	負担割合				整備内容																				
県 (1/3以内)				市 (1/6以内)	その他																							
田野大根生産組合 (10戸)	8,748	8,100	2,700	1,350	4,698	らっきょう 収穫機導入 1台																						
補正額			4,050																									
農作業受託組織機械導入支援事業 〔農業振興課〕	1,041	県(2/3)	○県の内示に伴うもの 水田農業における作業の効率化を図るため、農業用機械を導入する営農集団に対し、費用の一部を助成します。 ＜事業内容＞ (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">総事業費 (税込)</th> <th rowspan="2">補助対象 事業費 (税抜)</th> <th colspan="3">負担割合</th> <th rowspan="2">整備内容</th> </tr> <tr> <th>県 (1/3以内)</th> <th>市 (1/6以内)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青水機械利用組合 (3戸)</td> <td>2,249</td> <td>2,082</td> <td>694</td> <td>347</td> <td>1,208</td> <td>水田ハロー 導入 1台</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補正額</td> <td colspan="3">1,041</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	総事業費 (税込)	補助対象 事業費 (税抜)	負担割合			整備内容	県 (1/3以内)	市 (1/6以内)	その他	青水機械利用組合 (3戸)	2,249	2,082	694	347	1,208	水田ハロー 導入 1台	補正額			1,041				
事業主体	総事業費 (税込)	補助対象 事業費 (税抜)	負担割合				整備内容																					
			県 (1/3以内)	市 (1/6以内)	その他																							
青水機械利用組合 (3戸)	2,249	2,082	694	347	1,208	水田ハロー 導入 1台																						
補正額			1,041																									

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	プロスポーツ受入団体補助事業 〔スポーツランド推進課〕	7,000		○ 福岡ソフトバンクホークスの日本一奪還を祝して実施される優勝祝賀パレードを支援します。 ＜参考（H27年度実施内容）＞ ・ 日時：平成28年1月31日（日） ・ パレードコース：県庁～デパート前交差点～県庁 ・ 主催：福岡ソフトバンクホークス宮崎協力会 ※補正前 37,800千円 ⇒ 補正後 44,800千円
災害復旧	農地補助災害復旧事業 〔農村整備課〕	286,700	分担金 県(1/2・ 6.5/10) 市債	○ 台風18号及び台風22号によって被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 ＜負担割合＞ ・ 農地：県50%(国50%)、市25%、地元25% ・ 農業用施設：県65%(国65%)、市35% ＜災害箇所：36か所＞ ・ 旧宮崎市域：18か所 ・ 田野町域：4か所 ・ 高岡町域：2か所 ・ 清武町域：12か所 ※補正前 17,000千円 ⇒ 補正後 303,700千円
	農地単独災害復旧事業 〔農村整備課〕	72,000	分担金 市債	○ 台風18号及び台風22号によって被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図るため、補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 ＜負担割合＞ ・ 農地：市75%、地元25% ・ 農業用施設：市100% ＜災害箇所：177か所＞ ・ 旧宮崎市域：38か所 ・ 佐土原町域：4か所 ・ 田野町域：39か所 ・ 高岡町域：59か所 ・ 清武町域：37か所 ※補正前 9,800千円 ⇒ 補正後 81,800千円
	補助災害復旧事業（現年災） 〔道路維持課〕	301,200	国(2/3) 市債	○ 台風18号及び台風22号によって被災した道路の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 ＜事業内容＞ ・ 法面又は路肩が崩壊した市道の復旧工事 ※補正前 50,000千円 ⇒ 補正後 351,200千円
	単独災害復旧事業 〔道路維持課〕	40,300	市債	○ 台風18号及び台風22号によって被災した道路の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 ＜事業内容＞ ・ 被災箇所の測量設計業務委託 ・ 路肩復旧工事 ・ 土砂撤去工事 ※補正前 2,000千円 ⇒ 補正後 42,300千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
災害復旧	単独災害復旧事業 〔公園緑地課〕	78,500	市債	○ 台風18号及び台風22号によって被災した公園施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 <事業内容> ・被災箇所の調査及び測量業務委託 ・法面復旧工事 ※補正前 8,100千円 ⇒ 86,600千円
	清武IC北法面災害復旧事業 〔清武総合支所・農林水産課〕	7,790	市債	○ 平成28年9月の台風16号による道路法面の崩土が高速道路法面まで達し、フェンスの倒壊や水路が閉塞しており、高速道路に被害を及ぼすおそれがあるため、堆積した土砂の撤去や被災した施設の機能を復旧します。 <事業概要> ・崩土撤去工、法面保護工

【一般会計：債務負担行為】
(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	浦之名保育所園児転園支援事業 〔保育幼稚園課〕	732		○ 浦之名保育所園児の保育環境を保つため、集団保育が可能な近隣の施設に通園が困難な児童に対し通園支援を実施します。 <事業内容> ・通園バスの運行委託
商工	ニシタチ誘客プロモーション事業補助金 〔観光戦略課〕	2,000		○ 第三次宮崎市観光振興計画において、みやざき3大ブランドの一つとして位置づけているニシタチの認知度向上と観光誘客を図るため、メディア等と連携した効果的なプロモーションを行います。 <事業内容> ・旅行商品の販売促進 ・広告宣伝物の製作(ポスター、ステッカー等)
	関西誘客プロモーション事業補助金 〔観光戦略課〕	12,500		○ 本市の認知度の向上と関西エリアからの観光誘客を図るため、旅行商品に対する宿泊補助等を行うとともに、関西エリアの旅行会社や学生等と連携したプロモーションを実施します。 <事業内容> ・宿泊費補助 1人当たり2,000円 ・カーフェリー補助 1人当たり1往復1,000円 ・広告宣伝費
	外国人誘客みやざきモデル事業補助金 〔観光戦略課〕	20,500		○ 台湾・韓国・香港からの誘客を図るため、閑散期に造成された旅行商品に対し宿泊補助等を行います。また、中心市街地で使えるお得なクーポン(飲食・買い物・交通)を付与し、リピーター増を図ります。 <事業内容> ・宿泊費補助 1人当たり1,000円 ・クーポン補助 1人当たり3,000円 (負担割合：市2/3、現地旅行会社1/3)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	「宮崎で遊ぼう」観光誘客 推進事業補助金 〔観光戦略課〕	10,000		○ 宮崎ならではの観光素材を生かした誘客を図るため、観光体験メニューの開発や旅行商品の造成、プロモーションを支援します。 ＜事業内容＞ ・旅行会社や航空会社と連携した旅行商品造成等
	手ぶら観光周遊利用促進事 業補助金 〔観光戦略課〕	3,000		○ 滞在型観光を推進するため、空港等を拠点に民間企業が実施する手ぶら観光サービスを支援します。 ＜事業内容＞ ・広告宣伝費 旅行商品パンフレット、イベント等 【手ぶら観光サービスの内容】 ・宿泊施設への手荷物配送、手荷物一時預かり ・Wi-Fi機器の貸し出し ・「宮崎で遊ぼうクーポン」の販売 ・「外国人旅行者用県内路線バス1日乗り放題乗車券」(ビジットみやざきバスパス)の販売
	青島ビーチ魅力アップ事業 補助金 〔観光戦略課〕	17,000		○ 青島ビーチへの来場者増加及び青島地域の活性化を図るため、ビーチの魅力を満喫できる「青島ビーチパーク」の開設と来場者への利便性向上及び誘客につながるイベント等に対する支援を行います。 ＜事業内容＞ ・ビーチハウスの設置・運営補助 ・青島ビーチの魅力の発信 ・青島ビーチパーク内の環境整備支援
教育	学校給食食材加工等業務委 託（中央学校給食センター 分） 〔保健給食課〕	19,355		○ 平成30年3月に期間満了となる中央学校給食センターの食材加工等業務委託契約の契約更新時期を9月に変更することに伴い、現在の委託契約を平成30年8月まで延長します。十分な準備期間を設け、効率的で安定した学校給食の運営を図ります。 ・中央学校給食センター 既契約額46,450,800円/12月×5月 = 19,354,500円 ＜延長期間＞ ・平成30年4月1日～平成30年8月31日(予定)
	学校給食食材加工等業務委 託（学校給食センター） （平成29年度） 〔保健給食課〕	378,237		○ 効率的で安定した学校給食の運営を図るため、中央学校給食センター及び清武学校給食センターの食材加工等業務を民間委託します。 ＜対象調理場＞ ・中央学校給食センター 224,406千円 ・清武学校給食センター 153,831千円 ＜委託期間＞ ・平成30年9月1日～平成33年8月31日(予定)

(追加) [指定管理料]

(単位:千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	宮崎市城の駅指定管理料 〔佐土原総合支所・地域総務課〕	9,822		○ 城の駅の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・(特非)ドンと佐土原まちおこし隊 ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成33年3月31日(予定)
民生	宮崎市高岡老人福祉館「百寿荘」指定管理料 〔長寿支援課〕	20,340		○ 高岡老人福祉館「百寿荘」の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・(社福)慶明会 ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成33年3月31日(予定)
農林 水産	宮崎市自然休養村センター指定管理料 〔森林水産課〕	99,805		○ 自然休養村センターの管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・木花・青島活性化プロジェクトJV ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)
	宮崎市津倉市民農園指定管理料 〔佐土原総合支所・農林水産課〕	5,960	使用料	○ 津倉市民農園の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・津倉地区自治会 ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)
土木	宮崎市中野町駐車場指定管理料 〔公園緑地課〕	15,250	使用料	○ 中野町駐車場の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・(株)NPK ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)
教育	みやざきアートセンター指定管理料 〔文化・市民活動課〕	445,660	使用料 諸収入	○ みやざきアートセンターの管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・みやざき文化村 ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)
	宮崎市生目の杜運動公園指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	815,500	使用料	○ 生目の杜運動公園の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ ・MSG・ミズノグループ ＜指定期間＞ ・平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	宮崎市田野運動公園等指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	133,209	使用料	○ 田野運動公園、田野体育館、B & G 海洋センター体育館、B & G 海洋センタープールの管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ たのたい共同企業体 <指定期間> ・ 平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)
	宮崎市天ヶ城公園等指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	131,140	使用料	○ 天ヶ城公園体育施設、サンスポーツランド高岡、高岡トレーニングセンター・練士館道場、東高岡・穆佐体育館、橋山・穆佐運動広場の管理運営を指定管理者に委託します。 <指定管理者候補者> ・ 宮崎ビルサービス(株) <指定期間> ・ 平成30年4月1日～平成35年3月31日(予定)

(変更)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	学校給食食材加工等業務委託(3カ年度)(平成29年度) 〔保健給食課〕	△ 153,141		○ 効率的で安定した学校給食の運営を図るため、平成30年度から新たに小学校1校の食材加工等業務を民間委託します。また、契約更新となる中央学校給食センターについて、契約期間を変更するため、債務負担行為所要額を減額します。 <新規委託校> ・ 宮崎西小 <委託期間> ・ 平成30年4月1日～平成33年3月31日 ※補正前 591,933千円 ⇒ 補正後 438,792千円 ・ 宮崎西小 36,054千円 ・ 中央学校給食センター △189,195千円

【特別会計】

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説 明
一般被保険者保険税還付金 〔国保収納課〕	10,000	繰越金	○ 国保税賦課システムにおいて、軽減判定誤りが判明し、軽減判定所得の再計算等を行った結果、相当の還付額が発生し、今後見込まれる予算が不足するため、所要額を増額します。 ・ 対象件数及び金額 : 305件、11,778千円 ※補正前 40,000千円 ⇒ 補正後 50,000千円

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説 明
後期高齢者医療保険料還付金 〔国保収納課〕	2,000	諸収入	○ 保険料収納システムにおいて、軽減判定誤りが判明し、制度開始(平成20年度)に遡って還付することになり、今後見込まれる予算が不足するため、所要額を増額します。 ・ 対象件数及び金額 : 157件、3,660千円 ※補正前 8,000千円 ⇒ 補正後 10,000千円

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説 明
介護保険システム改修事業 〔介護保険課〕	11,063	国(1/2)繰入金	○ 国の内示に伴うもの 平成27年度の法改正を受け、平成30年4月から施行される新たな介護保険施設(介護医療院)の創設等の制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行います。 ＜主な法改正の内容＞ ・ 公的年金等に係る雑所得を控除する見直し ・ 新たな介護保険施設(介護医療院)の創設 ・ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進 ・ 介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し ・ 要介護認定等の見直し ・ 地域区分の見直し(介護報酬改定) ・ 調整交付金の交付基準の見直し